

序

日本大学経済学部産業経営研究所は、1954年に設立された税法研究所がその前身であるが、経済学部産業経営学科に所属する教員の研究活動を一層促進・助成するために改組されて1977年に誕生している。産業経営研究所は、とりわけ産業・経営・会計分野を中心とする実証研究、調査に広く寄与してきている。

産業経営研究所が最も力を注いできたのは、経済学部教員を中心とする研究グループによる、産業経営調査プロジェクトである。各研究グループは2年間にわたる実態調査終了後、学内外での研究成果の報告とともに『産業経営動向調査報告書』を発表してきている。これらの報告書は、その時代におけるわが国各産業の動向や特色、問題点を明らかにした研究調査報告書として高い評価を受けてきており、日本私立学校振興共済事業団から、毎年相当額の特別補助金給付を受けている。

さて、本研究所は、産業経営調査プロジェクトをより組みやすくするために、2008年度以来、従来からの『動向調査』に加えて、より柔軟な研究方法によるプロジェクトも、可能にして、『一般研究』と『産学連携研究』の二つを実施してきた。

このたび、村上英吾准教授を研究代表とする「産業振興と地域社会」と題する『産業経営プロジェクト報告書—一般研究—(第35-2号)』が公表されることとなった。村上グループでは、「戦後日本の政策理念は、全国総合開発計画で示されるように、均衡ある国土の発展であり、様々な政策分野において中央集権型の計画策定にもとづく経済発展に向けた産業政策が行われてきた。しかしながら、開発を受容する地域の側には固有の歴史・風土・文化・民俗性があり、画一的な開発政策と地域固有の事情の狭間で、さまざまな問題課題が生じてきた」との問題意識が基底にある。

こうした問題意識の下に、村上グループでは、地域におけるハコ物行政に代表されるハード面のインフラ整備ではなく、ソフト面における産業振興策に焦点を当てて、さまざまな専門領域から総合的に検討している。(1)地域開発や産業振興政策における学術調査の果たした役割、(2)地域における文化や歴史イメージを内面化する資源としての文学の重要性、(3)医療・保健・介護における「地域包括ケア」の機能と波及効果、(4)最低生活費の地域間格差、といった複合的な検討は、ソフト面を考慮した地域開発、産業振興政策の重要性を示しており、学界のみならず示唆に富む政策提言として位置づけられる。

村上チームに深く敬意を表すると共に、今後のさらなる研究の進展を期待したい。

2012年3月

日本大学経済学部産業経営研究所
所長 小巻 泰之